

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	51-1	児童・生徒送迎（スクールバス）事業	担当課	教育総務課
			作成者	筒井 沙奈美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42 学校規模の適正化と教育環境の整備		
	施策名（評価単位）	(33) 教育環境整備の推進		

2. 事務事業の目的

遠距離通学児童・生徒の送迎のためのスクールバスを運行し、児童・生徒の通学時の安全確保を図ります。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<p>美濃小学校スクールバス4台（マイクロバス型） 平成16年3月登録 牧谷小学校スクールバス2台（マイクロバス型） 平成15年3月登録 牧谷小学校スクールバス2台（マイクロバス型） 平成21年3月登録 大矢田小学校（半道地区）1台（ワゴン車型） 平成25年11月登録 美濃中学校スクールバス4台（マイクロバス型） 平成24年3月登録 遠距離通学児童・生徒のためスクールバス13台の適正な運行管理を行いました。</p>
--------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	27,899,144	30,250,800	46,475,422	30,717,000	
② 人件費	675,000	1,125,000	900,000	1,350,000	
③ 合計コスト ①+②	28,574,144	31,375,800	47,375,422	32,067,000	
前年度比		109.8%	151.0%	67.7%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	28,574,144	31,375,800	47,375,422	32,067,000
④ 活動一単位当たりコスト	111,617.8	141,332.4	250,663.6	133,612.5	
前年度比		126.6%	177.4%	53.3%	
⑤ コストに関する増減理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、スクールバスの光触媒コーティングを施工、また、牧谷小スクールバス車庫新設のための土地購入費と工事請負費を支出したため事業費が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	スクールバス稼働日数	単位：	日	
	指標説明	スクールバス送迎運行日数			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
	実績値	256	222	189	240

4. 評価・課題

スクールバスの運行管理を、公共交通事業者に委託することにより専任の運転手を確保し、安全に運行しました。また、法令等に基づく定期的な点検等による車両の安全管理を行うとともに、運行管理事業者へ安全運転に努めるよう指導しました。車両は定期的な清掃、点検等行っていますが、経年劣化により故障頻度も高くなってきています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、車内の光触媒コーティングを施工しました。また、経費削減及び運転手の事故リスク減少のため、牧谷小学校のスクールバスの待機場所を新たに整備しました。

5. 具体的な改善内容

改善時期 令和3年4月

運行管理の受託者に安全運行を指示し、運転手への安全運転を徹底します。また、スクールバスの車両整備等を定期的実施し、早めの対応により安全の確保と安定した運行を実施していきます。新型コロナウイルス感染症対策として、内部の消毒、児童生徒用の手先指用消毒液の配備、窓を開けて換気等を行っています。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 井上 博司

教育活動の充実及び児童・生徒の命を守るため、車両の維持管理及び安全運転に対する徹底した指導を引き続き実施していきます。また、通学不便者への措置として今後もスクールバスの円滑な運行を継続していく必要があります。経年により老朽化した車両の更新をしていく必要があります。

今後の方向性 1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-2	教育用コンピューター関係事業	担当課	教育総務課
			作成者	村上 歩志
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42	学校規模の適正化と教育環境の整備	
	施策名(評価単位)	(33)	教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	小中学校にコンピューターを整備し、各教科授業で活用することでICT社会に対応した教育を進めます。
------------	--

3. 事務事業の実績													
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<p>端末、教育用サーバ、教育系システムの構築及び運用。また、それらに関わる保守及び修繕。</p> <p>端末数(児童生徒用及び教職員用の総数) R3. 4. 1現在</p> <table border="0"> <tr> <td>PC・タブレット</td> <td>小学校 337台</td> <td>中学校 180台</td> <td>合計 517台</td> </tr> <tr> <td>学習者用端末</td> <td>小学校 996台</td> <td>中学校 522台</td> <td>予備機 8台 合計 1,526台</td> </tr> <tr> <td>電子黒板</td> <td>小学校 52台</td> <td>中学校 22台</td> <td>合計 74台</td> </tr> </table>	PC・タブレット	小学校 337台	中学校 180台	合計 517台	学習者用端末	小学校 996台	中学校 522台	予備機 8台 合計 1,526台	電子黒板	小学校 52台	中学校 22台	合計 74台
PC・タブレット	小学校 337台	中学校 180台	合計 517台										
学習者用端末	小学校 996台	中学校 522台	予備機 8台 合計 1,526台										
電子黒板	小学校 52台	中学校 22台	合計 74台										

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	39,477,021	40,364,605	130,111,264	65,624,000
② 人件費	2,175,000	2,625,000	1,275,000	1,725,000
③ 合計コスト ①+②	41,652,021	42,989,605	131,386,264	67,349,000
前年度比 (%)		103.2%	305.6%	51.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	96,143,100
	市債	0	0	30,100,000
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	41,652,021	42,989,605	5,143,164
④ 活動一単位当たりコスト	79,337.2	81,419.7	63,966.0	32,949.6
前年度比 (%)		102.6%	78.6%	51.5%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度に小中学校内LAN工事及び学習者用端末の導入が完了し、令和3年度はそれらの保守等が含まれるため。			

(3) 活動指標	指標名	整備台数			単位:	台
	指標説明	パソコンを整備した台数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	525	528	2,054	2,044	

(4) 成果指標	指標名	コンピューターを活用して授業できる教職員の割合			単位:	%	評価:	+
	指標説明	授業できる教職員数/総教職員数×100						
	目標値の設定方針	前年度以上						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	97	97	97	100			
	実績値	95	95	95				
達成度 (%)	97.9%	97.9%	97.9%					

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>全児童生徒用に学習者用端末を整備し、GIGAスクールの環境を整えることができました。それにより、ICTを効果的に利用した分かりやすく深まる授業を実現し、児童生徒たちの情報活用能力の育成を進めることができました。</p> <p>学習者用端末が整備されICT教育の幅が広がった一方で、より効果的な授業を行うための活用方法を考えていく必要があります。また、学習者用端末の操作について教職員の理解を深めていく必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>ICT支援員を配置し、機器を活用した事例の提供や教職員・児童生徒への操作支援を行います。また、昨年度立ち上げたICT研究会に支援員を加えることで、専門家の視点を取り入れたICT授業計画の策定を行っていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
<p>令和2年度は児童生徒に一人一台学習者用端末を整備し、Wi-Fi環境のない家庭のためにモバイルルーターを貸し出すなどICT教育の環境を整備することができました。今後は策定した授業計画をもとに、美濃市の子どもたちが未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることができる情報教育を進めていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	51-3	小中学校施設改修事業	担当課	教育総務課
			作成者	村上 歩志
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42 学校規模の適正化と教育環境の整備		
	施策名（評価単位）	(33) 教育環境整備の推進		

2. 事務事業の目的	児童・生徒が安全に安心して学ぶことができる学校教育環境を整備します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>建築年度や現状を総合的に判断し学校と調整しながら施設や設備の改修を行いました。</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美濃小1階東トイレ間仕切り修繕 165,000円 ・牧谷小避難用救助袋取替改修 968,000円 ・大矢田小図工室仕切り壁修繕 489,500円 ・藍見小外部非常階段手摺修繕 151,250円 ・中有知小屋上ドレン廻り防水修繕 220,000円 ・美濃中吊下バスケットゴール修繕 438,680円 ・昭和中避難用救助袋取替修繕 891,000円 ・中有知小遊具設置工事 3,149,300円 ・小学校配膳室空調機器設置工事 4,895,000円 ・中学校配膳室空調機器設置工事 1,749,000円 ・藍見小放送設備改修工事 4,730,000円 ・その他40件 5,264,027円

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	31,042,864	81,062,354	23,110,757	6,036,000
② 人件費	1,350,000	2,400,000	1,125,000	1,725,000
③ 合計コスト ①+②	32,392,864	83,462,354	24,235,757	7,761,000
前年度比		257.7%	29.0%	32.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	32,392,864	83,462,354	24,235,757
④ 活動一単位当たりコスト	689,209.9	1,987,198.9	475,210.9	194,025.0
前年度比		288.3%	23.9%	40.8%
⑤ コストに関する増減理由	直接事業費、人件費ともに毎年増減があるため、コストにも大幅な増減があります。			

(3) 活動指標	指標名	改修件数	単位：	件	
	指標説明	学校施設を改修した件数			
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
		47	42	51	40

4. 評価・課題
<p>児童・生徒が快適に学校生活を送ることができるよう教育環境の整備を図ることができました。コストダウンを図りながら改修を行っていますが、同時期に建築された20年を超える学校施設・設備が多く、老朽化により修繕をしないといけない箇所が増大しています。学校からの修繕要望も年々増加しており、比較的成本の低いものに対処していくのが難しくなっています。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>平成27年度に策定した学校施設長寿命化計画に基づいて、児童及び生徒等が安全に安心して学ぶことができる環境整備、また、より長く施設が利用できるように大規模な改修を計画的に実施しています。</p> <p>また、定期的に学校を訪問して現地調査を行い、日常的に発生した損傷や故障については、必要性・緊急性の高いところから優先的に計画を立てて改修し、早期修理やメンテナンスにより施設の維持を図っていきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
<p>児童・生徒及び教職員の安全確保と快適な教育環境を保持するため、適切に維持管理していかなければならないと考えています。施設の老朽化に伴い修繕箇所は増大傾向にあります。限られた財源の中で学校の要望も聞きつつ、緊急性・危険性の高いものから順にメンテナンスを行っていきます。</p> <p>平成29年度からは、学校施設長寿命化計画に基づいた大規模改修として美濃小学校の大規模改造工事を実施しました。その他の学校についても未着手の状態が続いていますが、順次実施していく必要があると考えています。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	51-6	遠距離通学助成事業	担当課	教育総務課
			作成者	筒井 沙奈美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	42 学校規模の適正化と教育環境の整備		
	施策名（評価単位）	(33) 教育環境整備の推進		

2. 事務事業の目的

遠距離通学生徒に通学時の公共交通機関利用料金を支援することにより、通学時の安全性と義務教育の円滑化を図ります。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<p>スクールバスを除く通学距離が小学生は4km以上、中学生は6km以上で公共交通機関を利用して通学する場合に通学費を全額助成します。 令和2年4月1日現在では、美濃中学校校下の洲原地区の長良川鉄道を利用している生徒を対象に定期券代を全額支給しています。</p>
--------------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,941,100	1,621,030	1,497,020	1,877,000
② 人件費	225,000	225,000	225,000	450,000
③ 合計コスト ①+②	2,166,100	1,846,030	1,722,020	2,327,000
前年度比		85.2%	93.3%	135.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,166,100	1,846,030	1,722,020
④ 活動一単位当たりコスト	51,573.8	54,295.0	47,833.9	64,638.9
前年度比		105.3%	88.1%	135.1%

(5) コストに関する増減理由
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により休校期間があり助成期間が短縮となったことから、事業費が減少しました。

(3) 活動指標	指標名	扶助件数	単位：	件	
	指標説明	遠距離通学に対し扶助した件数			
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
	実績値	42	34	36	36

4. 評価・課題

通学費を助成することにより、遠距離通学生徒の通学時の安全性と、教育環境の均等化が図られました。また、保護者の経済的負担軽減も図られました。事業費を抑えるため、できる限り長期の定期を購入するよう周知しています。
通学費を助成する児童生徒は洲原地区の美濃中学生だけとなり、また、学校の統合により通学が遠距離となった児童生徒はスクールバスによる通学となり、本制度の対象者は減少しています。

5. 具体的な改善内容

改善時期 令和3年4月

療育手帳・障害者手帳保持している生徒は料金の割引対象になることから、当該生徒が通学助成を受けている場合は定期券購入時に療育手帳・障害者手帳の提示を保護者へ通知することで事業費を抑えています。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 井上 博司

遠距離通学の対象となる生徒の交通費を支援することにより保護者の経済的な負担を軽減する制度ですが、対象とならない生徒との公平性を図る必要があります。今後も継続していきますが、多くの児童及び生徒がスクールバスで通学するようになったことから本制度を利用する生徒数が減少し、制度の意義が希薄化していると思われるので、今後の状況を見ていく必要があると考えています。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 **2** 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	51-8	図書購入事業	担当課 教育総務課
			作成者 筒井 沙奈美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類 1学校教育
	総合計画上の施策名	44 創造力を豊かにする教育の推進	
	施策名(評価単位)	(33) 教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	児童生徒の読書活動の充実及び学校図書館の活性化を図ります。
------------	-------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	各学校図書館における児童生徒のニーズに応じた計画的な各図書類を購入しました。 各学校図書館 購入冊数 蔵書冊数 美濃小学校 289冊 13,290冊 牧谷小学校 128冊 8,547冊 大矢田小学校 120冊 7,829冊 藍見小学校 134冊 8,592冊 中有知小学校 184冊 9,694冊 美濃中学校 413冊 18,061冊 昭和中学校 155冊 9,679冊

(2) 事務事業実施にかかるコスト		(単位:円)			
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	1,614,933	1,677,442	1,648,215	1,649,000	
② 人件費	225,000	225,000	75,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	1,839,933	1,902,442	1,723,215	2,024,000	
前年度比 (%)		103.4%	90.6%	117.5%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	1,000,000	1,032,000	0	0
	一般財源	839,933	870,442	1,723,215	2,024,000
④ 活動一単位当たりコスト	19,166.0	19,024.4	16,730.2	20,240.0	
前年度比 (%)		99.3%	87.9%	121.0%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和3年度の人件費が増額したためコストが増えました。				

(3) 活動指標	指標名	一人当たりの貸出冊数		単位:	冊
	指標説明				
	実績値	平成30年度実績 96	令和元年度実績 100	令和2年度実績 103	令和3年度見込 100

(4) 成果指標	指標名	一人当たりの蔵書冊数		単位:	冊	評価:	+
	指標説明	文部科学省が設定した学校図書館標準達成率					
	目標値の設定方針	文部科学省が設定した学校図書館標準によるひとりあたりの達成冊数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	43	43	43	52		
	実績値	51	51	53			
達成度 (%)	118.6%	118.6%	123.3%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	平成5年に文部科学省が設定した学校図書館標準は既に達成しています。また、学校図書は、毎年美濃教育事務所管内の美濃地区学校図書館教育推進事業において、4校が最優秀校、優秀校に選ばれています。このことから、本市の小中学校の図書教育は充実していると判断できます。今後は、社会の変化に応じた図書の選定、また、一時的な読書離れの時期である中学生時代の読書時間・量を確保することが必要となっています。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
計画的に蔵書するため、各学校の図書館司書が児童生徒や教員からの要望を把握し、基本図書（百科事典や各種辞典類）、研究参考図書（辞書や調べ学習に活用できる本類）、一般図書（教養に資する図書や読み物一般）をバランスよく購入していきます。また、生徒の活字離れをくい止め、読書力の向上を図ることが課題として挙げられます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
児童生徒の読書活動を推進することにより豊かな心と確かな学力の育成を目指し、今後も事業を継続する必要があります。平成28年度から、図書購入基金（小学校分）を利息運用型から積立運用型に変更し、更に図書の充実を進めていましたが、残高がなくなったため、令和2年4月1日付けで基金を廃止しました。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要

事務事業名	51-9	学校給食センター運営事業	担当課	教育総務課
			作成者	中島 高嘉
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類	1学校教育
	総合計画上の施策名	46 学校給食の充実		
	施策名（評価単位）	(33) 教育環境整備の推進		

2. 事務事業の目的

安全で安心な栄養バランスのとれた、おいしい学校給食を提供します。

3. 事務事業の実績

(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施日数 172日 日平均1,599食 主食の実績 麦ごはん100日、パン42日、麺類28日、その他2日 ※米飯給食実施率58.13% 変わりごはん（センター炊飯）の提供： 五日、五目ひじき 毎月の献立表を児童生徒を通じ保護者へ配布、毎日の献立の放送資料を学校へ配布 地産地消の推進 地元野菜の使用量 8,062kg 29.38% 調理機器の更新及び修繕 保護者の経済的負担の軽減として、3ヶ月分の学校給食費（21,331千円）を市が負担しました 新型コロナウイルス感染症対策として、通常健康チェックに検温や風邪の症状などの項目も含め実施しました 食缶器具消毒保管庫及び加湿機能付き空気清浄機をセンター内に設置し、感染予防に努めました
--------------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）

区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	147,008,535	144,984,083	160,334,061	664,136,000	
② 人件費	6,000,000	6,525,000	6,075,000	7,575,000	
③ 合計コスト ①+②	153,008,535	151,509,083	166,409,061	671,711,000	
前年度比		99.0%	109.8%	403.7%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	83,761,000	
	市債	0	0	22,500,000	
	その他特定財源	86,586,261	79,215,045	55,643,372	487,938,310
	一般財源	66,422,274	72,294,038	110,765,689	77,511,690
④ 活動一単位当たりコスト	493.3	534.3	604.9	2,145.7	
前年度比		108.3%	113.2%	354.7%	

⑤ コストに関する増減理由	直接事業費は、令和2年度は新センター設計業務委託の実施、令和3年度は建設費を見込んでいるため増加しています。
---------------	--

(3) 活動指標	指標名	調理食数			単位：	食
	指標説明	年間小中学校児童生徒及び教職員、センター職員等の食数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	310,165	283,586	275,104	313,049	

4. 評価・課題

県内産食材料の使用を進め実施しました。
 「本美濃紙」ユネスコ無形文化遺産登録記念献立（うどん、けんちんうどん汁、ごま和え、大豆と小魚の揚げがらめ、牛乳、仙寿菜玄米まんじゅう）を実施しました。
 2人目の児童生徒には2分の1、3人目以降の児童生徒には全額の給食費を助成するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として3ヶ月分の学校給食費を市が負担することにより、保護者の経済的負担を軽減することにより子育てを支援しました。
 新センター建設に向け、基本実施設計を実施しました。

5. 具体的な改善内容

改善時期 令和3年4月

- ・ 地元農産物助成金の範囲内で地元農産物を優先的に購入します。
- ・ 地元の特産品である仙寿菜を年間を通して取り入れる献立を作成します。
- ・ 各学校との連携して給食費の納付干渉を行います。
- ・ 老朽化した施設の整備及び備品の更新を進め、維持管理に努めます。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名 井上 博司

安全・安心でおいしい給食の提供をすることができましたが、学校給食センターの老朽化が著しいことから、新センター建設事業を着実に進めます。
 引き続き、学校給食を通じた食育の推進及び地産地消を推進します。

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	51-10	就学支援事業	担当課 教育総務課
			作成者 筒井 沙奈美
施策体系	行政分野	④教育・文化	施策分類 1学校教育
	総合計画上の施策名	47 児童・生徒・保護者への相談体制強化	
	施策名（評価単位）	(33) 教育環境整備の推進	

2. 事務事業の目的	経済的理由等により就学が困難な児童・生徒の就学を支援し、保護者の経済的負担を軽減して平等に義務教育を受けられるようにします。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和2年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者で、前年の世帯合計所得額が生活保護基準で算出した認定基準額以下の者に対して学用品費、学校給食費等を年3回に分けて支給しました。 要保護及び準要保護児童・生徒人数（令和2年度末） 133人 特別支援教育就学奨励費対象児童・生徒人数（令和2年度末） 30人 市内に住所を有する児童・生徒が2人以上いる保護者を対象に補助金を交付しました。 保護者数 378人
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	24,456,246	24,219,412	17,204,123	28,359,000	
② 人件費	2,025,000	2,100,000	1,200,000	1,650,000	
③ 合計コスト ①+②	26,481,246	26,319,412	18,404,123	30,009,000	
前年度比		99.4%	69.9%	163.1%	
財源内訳	国・県支出金	485,000	555,000	347,000	1,603,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	25,996,246	25,764,412	18,057,123	28,406,000
④ 活動一単位当たりコスト	177,726.5	168,714.2	112,908.7	176,523.5	
前年度比		94.9%	66.9%	156.3%	
⑤ コストに関する増減理由	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、休校期間があり給食費に対する援助額が減額となりました。				

(3) 活動指標	指標名	就学援助認定者数			単位：	人
	指標説明	就学援助対象児童・生徒数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	149	156	163	170	

4. 評価・課題	<p>本事業は、法令等で市町村に義務付けされた事業であり、昨今の社会情勢から依然として申請者数は多く、市民ニーズの非常に高い事業といえます。しかし、援助費を支給しているにもかかわらず、給食費や教材費等を滞納している保護者がいることは課題です。令和元年度から、新入学児童生徒学用品の奨励費について4月の入学準備に間に合うよう支給しています。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休校期間があり、就学援助の給食費の援助額が減額となりました。</p>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>就学援助を受けていながら、給食費及び教材費を滞納している保護者があるため、そのような保護者には各学校の校長に委任を奨励し、直接支給対象費目分が学校に納入されるようにしていきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	井上 博司
<p>社会経済状況の変化に対応できる条件整備を図りながら、弾力的な執行及び児童・生徒への学習保障への支援強化に努めるため、事業を継続する必要があります。</p> <p>また、全国や県内の市町村の状況を把握しつつ、より効果的な援助ができるように制度の見直しも検討していきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------